



平成25年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年8月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フォトクリエイト
コード番号 6075 URL <http://photocreate.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 白砂晃

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 桑原功

TEL 03-6812-7054

定時株主総会開催予定日 平成25年9月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年9月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期の業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	2,836	14.3	179	34.2	175	34.3	102	58.3
24年6月期	2,481	—	133	—	130	—	64	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年6月期	95.43	—	30.9	20.7	6.3
24年6月期	60.30	—	26.1	15.9	5.4

(参考) 持分法投資損益 25年6月期 —百万円 24年6月期 —百万円

- (注) 1. 平成24年6月期については、前事業年度が決算期の変更により平成23年1月1日から平成23年6月30日までの6ヶ月間であるため、対前期増減率を記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、平成25年6月期において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、平成25年3月14日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	841	381	45.3	356.20
24年6月期	855	279	32.7	260.77

(参考) 自己資本 25年6月期 381百万円 24年6月期 279百万円

- (注) 当社は、平成25年3月14日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年6月期	120	△20	△167	523
24年6月期	198	△7	△144	587

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
25年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年6月期の業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,670	16.2	84	5.0	75	△9.9	43	△13.4	35.52
通期	3,230	13.9	193	7.6	183	4.6	106	4.1	86.83

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 18「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年6月期	1,071,100 株	24年6月期	1,071,100 株
② 期末自己株式数	25年6月期	0 株	24年6月期	0 株
③ 期中平均株式数	25年6月期	1,071,100 株	24年6月期	1,071,100 株

(注)当社は、平成25年3月14日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成25年8月19日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(持分法損益等)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、2012年末の政権交代以降、日銀による大胆な金融緩和や政府が掲げる経済政策への期待感等から円安及び株高が進み景気回復への明るい兆しが見えつつあります。

当社を取り巻くインターネットビジネス市場においては、スマートフォンの普及がさらに進み、2012年度（2012年4月～2013年3月）の国内スマートフォン出荷台数は2,898万台（前年度比19.9%増）、スマートフォン契約比率は37.2%（前年度比14.5ポイント増）に達する見通しであります。また、タブレット端末市場も引き続き大幅に拡大しており出荷台数は568万台（前年度比104.3%増）となりました（出典：（株）MM総研[東京・港]）。このように、携帯端末出荷台数に占めるスマートフォン・タブレット比率の拡大が続いており、経営環境に大きな変化が起きつつあります。また、スマートフォンと親和性の高いSNSへ写真を投稿するための画像加工アプリが増える傾向にあり、従来の写真そのものを共有する楽しみ方とは違った新たな楽しみ方が提供されることで、これまで以上にインターネットでの写真の活用機会が増えています。

このような状況下、当社は主力事業であるインターネット写真サービス事業を着実に伸ばしていくとともに、フォトクラウド事業の拡大に努めてまいりました。また、「スナップスナップ」のユーザー向けに写真加工できるスタンプ機能の提供開始、スマートフォンの利用拡大に対処すべく、写真販売サイトのスマートフォン・タブレット端末への機能拡張を進める等、お客様のニーズに応えられるようサービスの拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,836,358千円（前年同期比14.3%増）、営業利益は179,594千円（前年同期比34.2%増）、経常利益は175,472千円（前年同期比34.3%増）、当期純利益は102,214千円（前年同期比58.3%増）となりました。

当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。事業部門ごとの状況は、以下のとおりであります。

(インターネット写真サービス事業)

当事業におきましては、全体的に堅調な成長を見せる中、前事業年度に引き続き「オールスポーツコミュニティ」での販売が順調に拡大しております。前年に撮影したイベントの多くを引き続き受注して基盤を強固なものとしている一方、当事業年度に新規に撮影したイベントはマラソンはもとより、チアダンスやトレイルラン、トライアスロンといった様々な種目を受注しております。この結果、当事業年度の売上高は2,314,701千円（前年同期比9.8%増）となりました。

(フォトクラウド事業)

当事業におきましては、写真館・撮影事業者向けにサービスを提供する「スナップスナップインターネットラボ」において新規開拓に注力し、写真館とのさらなる取引拡大を進める一方で既存取引先の写真館に対してはサービスノウハウの提供等により関係を強化いたしました。その結果、販売数が大幅に増加し急激な事業成長を見せております。

また、結婚式場にサービスを提供するWebサイト「グロリアーレ」の当事業年度における掲載挙式組数は28,000件を超え、全国各地の結婚式事業者及び婚礼写真会社との取引が順調に拡大しております。

この結果、当事業年度の売上高は479,534千円（前年同期比37.6%増）となりました。

(広告・マーケティング支援事業)

当事業におきましては、新規クライアントの開拓に注力しました。この結果、当事業年度の売上高は42,123千円（前年同期比69.8%増）となりました。

② 次期の見通し

次期につきましては、引き続き主力であるインターネット写真サービス事業の拡大をしつつ、年間1,000万人の利用者を基盤としたサイト価値の強化、フォトクラウド事業のこれまで以上の強化、海外展開の強化に積極的に先行投資を行い、長期的な収益基盤の強化に注力してまいります。

以上により、平成26年6月期の売上高は3,230,727千円（前年同期比13.9%増）、営業利益193,288千円（前年同期比7.6%増）、経常利益183,474千円（前年同期比4.6%増）、当期純利益106,415千円（前年同期比4.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における流動資産は747,313千円となり、前事業年度末と比べ29,960千円の減少となりました。これは主に、売掛金が18,681千円増加しましたが、現金及び預金が63,609千円減少したことによるものであります。また、当事業年度末における固定資産は93,979千円となり、前事業年度末に比べ15,826千円の増加となりました。これは主に、リース資産の増加10,128千円によるものであります。

(負債)

当事業年度末における流動負債は430,718千円となり、前事業年度末に比べ83,189千円の減少となりました。これは主に、短期借入金の減少50,000千円及び1年内償還予定の社債の減少66,400千円によるものであります。また、当事業年度末における固定負債は29,052千円となり、前事業年度末に比べ33,159千円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少41,912千円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は381,521千円となり、前事業年度末と比べ102,214千円の増加となりました。これは、当期純利益102,214千円の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、523,446千円となり、前事業年度末と比較して63,609千円減少しました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、120,937千円となりました。

この要因は主に、税引前当期純利益が175,956千円となったこと、法人税等の支払額が84,458千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、20,419千円となりました。

この要因は主に、有形固定資産の取得による支出10,641千円及び差入保証金の差入れ7,140千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、167,328千円となりました。

この要因は主に、短期借入金の減少50,000千円、社債の償還による支出66,400千円及び長期借入金の返済による支出50,928千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 6月期	平成25年 6月期
自己資本比率 (%)	32.7	45.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.3	0.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	42.0	57.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1.平成25年6月期において当社株式は非上場であるため、時価ベースの自己資本比率については記載しておりません。

2.キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3.有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。当期の剰余金の配当につきましては、さらなる成長を実現していくことを優先し、将来の事業拡充等に向けた投資や支出の機動性及び柔軟性を高めるため、引き続き内部留保の拡充に充当させていただきます。

将来的には、各期の経営成績及び財政状態を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを取りながら株主様への利益配当を検討していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

本項において、本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を十分に認識したうえで、発生の回避及び発生した場合に適切に対処する方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があるものと考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

① 事業に係るリスク

(a) インターネットに依存するリスク

当社は、インターネット写真サービスを事業としており、インターネットの利用環境が整備されていくとともに、インターネット関連市場が今後も拡大していくことが事業展開の基本条件であると考えております。

しかしながら、インターネット環境やその利用に関する新たな規制の導入、技術革新の遅れ、利用料金の改定を含む通信事業者の動向等の要因により、今後のインターネット関連市場の発展が阻害される場合やインターネット写真サービスの事業遂行が困難になった場合には、当社の事業推進等に影響を与える可能性があります。

(b) 日本の人口動態に係るリスク

当社の顧客基盤は、国内のスポーツ・文化領域や教育領域、ウェディング領域等におけるイベントの参加者であります。しかしながら、イベント参加者数の基となる人口動態の将来指標を示す日本の合計特殊出生率は、1960年代後半以降減少傾向にあり、近年若干増加しているものの、依然として極めて低い水準にあります。今後、スポーツ・文化のイベント数やイベント参加者、幼稚園・保育園数、婚姻数等が減少することになれば、当社の事業規模が縮小し、当社の財務内容及び業績に影響を与える可能性があります。

また、今後の人口動態の変化により、将来的に社会保険料又は税金の負担が増加し、国内の景気悪化、雇用水準の低迷及び可処分所得の減少といった事態が発生することにより、お客様の購入水準が低下し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(c) 撮影に係るリスク

当社のインターネット写真サービス事業においては、イベントでの撮影を契約カメラマンに委託しております。当社の契約カメラマンは高い撮影技術を有しており、当社の競争優位の一つであります。競争優位を維持するために、当社では専門部署を設けて計画的に契約を進めていくとともに、撮影マニュアルの作成を行い、一定の品質の写真を撮影することが出来るように努めております。また、カメラマンの適性や撮影実績をデータベース化したシステムを活用することで、最適なカメラマンのアサインを可能にしております。

しかしながら、事業展開に合わせてカメラマンの契約に滞りが生じた場合には、当社の事業推進等に影響を与

える可能性があります。

(d) 天候、災害に係るリスク

当社の事業は、スポーツやお祭り等のイベントと密接に関係しているため、天候悪化や災害が発生する場合は、当社の事業活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。平成23年3月に発生した東日本大震災のような想定を超える大規模災害等の発生によって、電力等の使用制限による社会インフラ能力の低下、個人消費意欲の低下といった副次的な影響により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(e) システム障害に係るリスク

当社の事業は、インターネット上に開設した当社Webサイトを通じてサービスを提供しております。当社は、事業の信頼性及び取引の安全性の観点からも、コンピューターシステムの管理に細心の注意を払い、システム障害等のトラブルが発生することのないよう運営をすすめており、万一トラブルが発生した場合においても短時間で復旧できるような体制を整えております。

しかしながら、自然災害や事故、電力供給の停止等の予測不能な事態が起こった場合及び当社役職員の誤操作が生じた場合の他、ハッカーなどの外部からの侵入による不正行為が生じた場合等には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(f) 競合に係るリスク

当社は、インターネット写真サービス事業の先行者として、市場を開拓してまいりました。当社は、イベントでの撮影経験やノウハウ、オペレーション等において優位性を有していると考えております。

しかしながら、今後、同業他社のみならず、インターネットを活用した独自のサービスの展開、その他新規参入事業者等により、新たな高付加価値サービスの提供等がなされた場合には、当社の競争力が低下する可能性があります。また、これらの競争の激化が、サービスの向上をはじめとした競合対策に伴うコスト増加要因となることで、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(g) 海外進出に係るリスク

当社は今後、海外での事業展開を積極的に推進していく予定です。海外進出においては、事業投資に伴う為替リスクやカントリーリスク、損失が発生するリスク等を伴う可能性があり、計画通りに事業展開が進まなかった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 法的規制に係るリスク

(a) 個人情報取扱事業者であるリスク

当社は、顧客の個人情報を取り扱っており、「個人情報の保護に関する法律」に規定される個人情報取扱事業者者に該当いたします。当社顧客の個人情報の取り扱いにつきましては、社内でのアクセス権限の設定やデータセンターでの厳重な情報管理等を図っております。また、当社は、個人情報の適切な取得、管理、運用を行うために、一般財団法人日本情報経済社会推進協会が発行するプライバシーマークを取得しております。加えて、当社は、商品発送を外部の業者に委託しておりますことから、これに伴い、当該業者に対し商品発送に必要な最小限の個人情報を提供しておりますが、その提供に当たっては、個人情報の安全管理が図られるよう、当該業者に対する必要かつ適切な管理を行うこととしております。

しかしながら、当社及び当該業者が保有する個人情報が、何らかの要因で外部に流出した場合には、適切な対応を行うための相当なコストの負担、当該個人情報の主体からの当社に対する損害賠償請求、当社の社会的信用の低下等によって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(b) 写真データ等に係るリスク

当社は、写真データ等（写真の画像、写真の画像の基礎となる情報そのもの及び写真の画像の印刷物の総称をいうが、これらに限りません。）が個人情報に該当するという認識のもと、「個人情報の保護に関する法律」及びその他の関連法令並びに各ガイドラインを遵守し、当社が別途定める「写真データ等に関するプライバシーポリシー」に従い、その写真データ等の保護に厳重な注意を払っております。

当社における写真データ等の利用は、業務目的の範囲内で、権限を与えられた者のみが行うものとし、写真データ等を適正に取り扱うため、社内規程及び社内管理体制の整備、従業員の教育を実施するとともに、当社Webサイトへの不正アクセスや写真データ等の紛失、破壊、改ざん及び漏洩等の防止に関する適切な措置を行い、継続して情報セキュリティの確保に努めております。

しかしながら、当社が保有する写真データ等につき、何らかの要因で漏洩や第三者による不正使用等があった場合には、適切な対応を行うための相当なコストの負担、当該写真データ等の被撮影者からの当社に対する損害

賠償請求、当社の社会的信用の低下等によって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(c) 肖像権に係るリスク

当社の事業は個人の肖像を取り扱っているため、肖像権の管理を行う必要性があります。

肖像権とは、日本国内においては、日本国憲法第13条に規定される「幸福追求権」を根拠として、これまでの裁判例の中で認められ、形成されてきた権利であり、明確な基準を有する法的規制や当社のようなインターネット写真サービス事業等を扱う業界内における自主規制がありません。したがって、今後の法改正、或いは新たに出される裁判例の動向次第では、当該分野において何らかの規制を受けたり、対応措置をとる必要性が生じる可能性があります。また、新たな法令施行により何らかの法的規制を受けることとなった場合にも、当社の事業活動が制限され、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

当社では、個人の肖像権について、顧問弁護士等の専門家と協議のうえ、その時代ないし時勢に即した肖像権に関する法解釈に沿って、肖像権侵害にならないように独自の肖像権管理ガイドラインを策定し、個人情報の管理とあわせて厳重な注意を払っております。

しかしながら、何らかの要因で、当社が個人の肖像権を侵害し若しくは肖像権を侵害するおそれを生じしめ、又は現実には肖像権侵害が存しないにもかかわらず肖像権侵害が存したとの主張がなされる等により、肖像権侵害として損害賠償請求や撮影又は掲載の差止請求がなされた場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(d) 著作権及びその他の知的財産権に係るリスク

当社が契約しているカメラマンが撮影した写真は、第三者の著作権及びその他の知的財産権を侵害するものではないものと認識しております。

しかしながら、不測の事態、或いは何らかの不備により、当社が契約しているカメラマンが撮影した写真が当社の保有する若しくは使用許諾を得ているもの以外の著作権その他の知的財産権を侵害するおそれを生じしめ、又は現実にはその侵害が存しないにもかかわらず著作権侵害若しくはその他の知的財産権侵害が存したとの主張がなされる可能性があります。

かかる場合には、当社が第三者から著作権侵害若しくはその他の知的財産権侵害として損害賠償請求や撮影若しくは掲載の差止め請求等の訴訟を起こされ、又は著作権若しくはその他の知的財産権の使用に関する対価の支払請求を受ける等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(e) その他の法的規制に係るリスク

当社は、撮影等を外部のカメラマンや業者に委託しており、当該委託に関する取引は「下請代金支払遅延等防止法」（以下「下請法」といいます。）の適用対象となる場合があります。このように下請法の適用対象となる取引については、顧問弁護士からリーガルチェックを受けた契約書の雛形を利用することで法令遵守に努めるとともに、下請法について従業員に対して都度研修を実施しております。

また、当社では、Webサイトの運営において、「特定商取引に関する法律」及び「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」による法的規制を受けております。この点、当社は、社内管理体制の構築等により、これらの法令を遵守する体制を整備しておりますが、今後の法改正又は新たな法令制定が行われた場合には、当社の事業活動が制限され、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③ その他のリスク

(a) 売上高の季節変動に係るリスク

当社の売上高は、開催されるイベントをその源泉としており、イベントの開催時期により売上高・費用の計上時期が変動する傾向にあります。最近の状況については、大型マラソン大会や幼稚園等の運動会の開催が第2四半期（10月から12月）及び第3四半期（1月から3月）に集中しており、これらの四半期に売上高及び利益も偏重する傾向があります。

イベント開催の時期等について、今後も同じ傾向が継続するとは限りませんが、当社の四半期の業績に変動を生ずる可能性があります。

(b) 組織体制及び人材の確保・育成に係るリスク

当社は、従業員98名（平成25年6月30日現在）と会社規模が小さいため、業務執行体制も組織規模に応じたものになっております。今後の事業展開に応じて、人材の採用及び育成を行うとともに、業務執行体制の充実を図っていく方針であります。

しかしながら、人材の確保が計画どおりに進まなかった場合や、重要な人材が社外に流出した場合には、競争力の低下や事業拡大の制約要因が生じる可能性があります。当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(c) 配当政策に係るリスク

当社は、設立以来配当を実施した実績はありませんが、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして位置づけております。当社は現在、事業拡大過程にあり、持続的な成長をしていくために必要な事業拡大のための投資及び財務体質の強化を図ることが株主に対する利益還元につながるものと考えております。

今後においても、当面は株主への長期的な利益還元を実現するために、環境変化に対応した事業展開を行い、内部留保資金の充実を図る方針です。

将来は、株主への利益還元と内部留保充実のバランスを考慮しながら、業績と市場動向の状況に応じて柔軟に対応をしていく予定であります。現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

(d) ストック・オプションに係るリスク

当社は、当社役員及び従業員等に対するインセンティブを目的として、新株予約権を付与しております。

これらの新株予約権が権利行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。平成25年7月末日現在、新株予約権による潜在株式数は156,600株であり、発行済株式総数1,195,600株の13.1%に相当いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の事業は、各地で開催されるイベントに、カメラマンを手配して撮影し、撮影した写真を当社が運営するインターネットサイトに掲載し、イベントに参加されたお客様などに対して販売する「インターネット写真サービス事業」、当社のインターネット写真販売システムを提供し、サービスを受託する「フォトクラウド事業」、当社インターネットサイトの広告枠を販売、及び当社が持つ資産と顧客企業の商品・サービスを組み合わせ、マーケティング上の課題解決を支援する「広告・マーケティング支援事業」の3つの事業部門で構成されております。

(1) インターネット写真サービス事業

インターネット写真サービス事業では、各地で開催されるイベントに、カメラマンを手配して撮影し、撮影した写真を当社が運営するインターネットサイトに掲載し、イベントに参加されたお客様等に対して販売しております。撮影・販売するイベントのカテゴリーごとに、以下のようなサイトを設けております。

① スポーツ写真販売サイト - ALL SPORTS COMMUNITY/オールスポーツコミュニティ

約70種目を超える様々なアマチュアスポーツにおけるアスリートの競技中の瞬間をカメラマンが撮影し、参加者はその写真を閲覧し、購入できます。特にマラソンにおいては、東京マラソン（2007年開催の第1回大会から2013年開催の第7回まで撮影）、大阪マラソン、湘南国際マラソン等の日本を代表する市民マラソン大会をはじめ、全国各地のマラソン大会での撮影・販売を実施するとともに、海外においてもJALホノルルマラソンでの公式フォトサービスを前回に引き続き提供しました。

② 社交ダンス写真販売サイト - DANCE LIFE/ダンスライフ

全国各地で開催される社交ダンスイベントにおいて、参加選手のピクチャーポーズを中心にカメラマンが撮影し、閲覧・購入できます。

③ イベント写真販売サイト - PHOTO CHOICE/フォトチョイス

バレエ、ダンス、フラダンス、ペット、観光などにおいて、様々なジャンルのイベントシーンをカメラマンが撮影し、閲覧・購入できます。

④ お祭り写真販売サイト - ヨイショッ！ト

全国各地で行われるお祭りにおいて、カメラマンが撮影した参加者の写真を閲覧・購入できます。

⑤ 音楽イベント写真販売サイト - stagelife/ステージライフ

全国のマーチングバンド、バトントワーリング、吹奏楽、音楽発表会、合唱、太鼓などの音楽イベントにおいて、カメラマンが撮影した演奏者の写真を閲覧・購入できます。

⑥ スクールフォト販売サイト - スナップスナップ

幼稚園・保育園・小学校で行われる遠足、運動会、豆まき、卒園式などの行事において、カメラマンが撮影した園児・生徒の写真を保護者が閲覧・購入できます。

(2) フォトクラウド事業

フォトクラウド事業では、法人向けに当社のインターネット写真販売システムを提供し、サービスを受託しております。主な取引先は、写真館やウェディング事業者であり、各々の専用サイトを設けております。

① 写真館向けインターネット写真販売システム - スナップスナップインターネットラボ

全国の地域写真館・撮影事業者に対して、撮影した写真を販売するシステムを提供しております。

幼稚園・保育園・小学校におけるイベントを中心に、写真館や撮影事業者に所属するカメラマンが撮影した写真データをお預かりして、当社が運営するWebサイト「スナップスナップ」に掲載し、保護者や親族等に販売しております。

② ウェディングフォト販売システム - GLORIARE/グロリアーレ

全国各地の結婚式事業者及び婚礼写真会社に対して、撮影した写真や結婚報告ハガキを販売するシステムを提供しております。

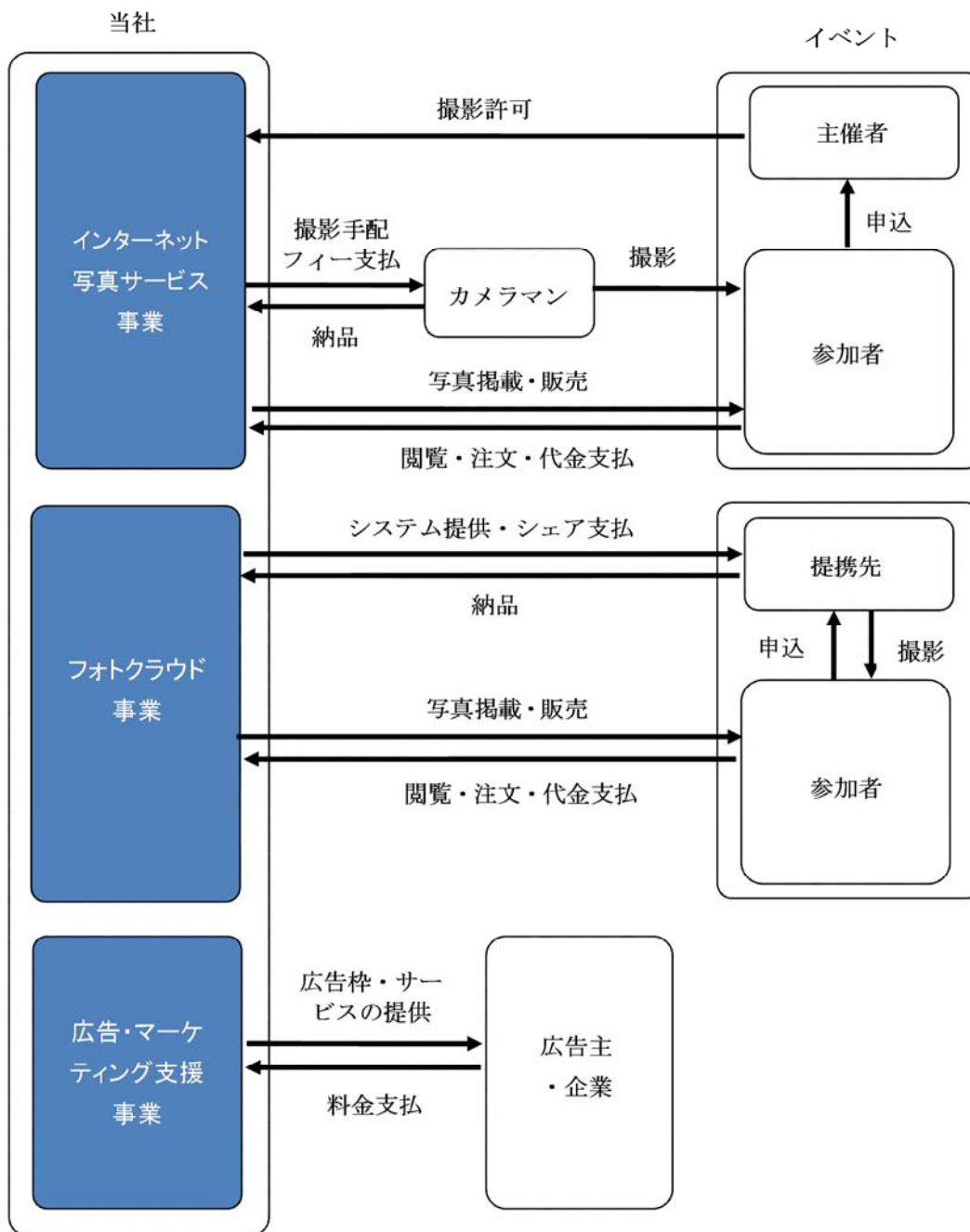
ハウスウェディング、専門式場、ホテルでの取り組みを中心に、結婚式にて式場専属のプロカメラマンが撮影した写真データをお預かりして、当社が運営するWebサイト「グロリアーレ」に掲載し、新郎新婦や列席者、友人、列席できなかった親族等に販売しております。

(3) 広告・マーケティング支援事業

広告・マーケティング支援事業では、顧客企業の認知度向上や販促施策を目的として、当社インターネットサイトの広告枠を販売、及び当社が持つ資産と顧客企業の商品・サービスを組み合わせ、マーケティング上の課題解決を支援しております。

[事業系統図]

当社の事業系統図は、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「感動をカタチにしてすべての人へ」という経営理念のもと、インターネット技術を最大限活用した「フォトライフ構想」を実現することをビジョンに掲げ、その実現に向けて、『皆様にとっての「いい写真」を追求し、提供し続けること』『社会が求めるIT技術を取り入れて「写真×IT技術」で皆様の感動が繋がるお手伝いをする』を事業として取り組んでおります。

人生の輝きの瞬間を写真というカタチにして皆様へお届けすることにより、感動が満ちあふれる社会を実現し、出生から七五三・入学式・成人式・結婚式など人生すべてのステージ、スポーツや音楽などの輝く瞬間を一生の思い出として残し続け、さらにインターネットを活用して、写真を通じたコミュニケーションの促進や家族・仲間の絆を強くするためのサービスを展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の事業は、「オールスポーツコミュニティ」や「スナップスナップ」等のWebサイトがサービスの基盤であります。これらのサービスを利用されるお客様の満足度向上が企業価値を高めるものと認識しており、当社では運営サイトのアクセス数、パスワード解除率(※)を重要な指標としております。

また、持続的成長のためには、成長性と経営効率を重視した経営が必要であると認識し、売上高増加率及び営業利益率を重要な指標としております。

※イベント参加者の内、イベント参加者に対してのみ配布されるパスワードを使ってサイトを閲覧したユーザーの割合

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、パートナーであるプロカメラマンが撮影した写真を販売する「オールスポーツコミュニティ」や「スナップスナップ」等のWebサイトがサービスの基盤であり、今後も既存サービスの利便性向上や新たなサービスの提供を通じて、引き続き利用者の満足度向上を進めてまいります。

また、当社のインターネット写真販売のインフラを利用したフォトクラウド事業の拡大に注力いたします。その中でも特に地域に密着した写真館へのサービス提供を強化し、学校写真等を販売するWebサイト「スナップスナップ」でのサービス拡大をこれまで以上に進めてまいります。

さらに、今後の事業規模の拡大と収益源の多様化を図るために、国内で培ったノウハウを活用した海外展開や、広告・マーケティング支援等、これまでに築いてきた会員基盤を活用した当社Webサイトの価値をさらに高める取り組み、新規事業の取り組みも積極的に進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

インターネットによる写真販売の認知度は年々高まっておりますが、未だサービスの利用者は限られています。こうした状況の中、当社はさらなるサービスの開発を進めていくとともに事業拡大のために以下の課題に対処してまいります。

① インターネット写真サービス事業の強化

当社の事業は、「オールスポーツコミュニティ」や「スナップスナップ」等のWebサイトがサービスの基盤であり、これらのサイトを利用するお客様に支えられていると考えております。そのため、利用者の視点に立ったサービスの強化が課題であると認識しております。この課題に対処するために、お客様が欲しいと思う「いい写真」の追求と利便性の高いサービスの提供や機能改善を積極的に進め、同業他社との差別化と顧客満足度の向上に努めてまいります。

② フォトクラウド事業の拡大

フォトクラウド事業における学校写真領域は、今後における新たな収益の柱となるサービスであり、幼稚園・保育園・小学校を中心に撮影している地域写真館との提携拡大が課題であると認識しております。この課題に対処するために、さまざまなチャネルを使い、地域の写真館や幼稚園・保育園・小学校など学校関係者にインターネット写真販売への理解や認知度を高め、サービスを拡大してまいります。

③ 海外への事業進出

当社が成長を続けていくためには、新たな収益基盤を構築することが課題であると認識しております。この課題に対処するために、日本でのインターネット写真サービスで培ってきたノウハウを基に、海外での事業展開を積極的に推進してまいります。

④ 優秀な人材の確保及び育成

今後、当社が持続的な成長をしていくためには、柔軟かつグローバルに対応できる組織づくりが重要であり、それを支える優秀な人材の確保と育成が課題であると認識しております。この課題に対処するために、当社の経営理念を理解し共鳴する人材の採用を進めるとともに、人材育成に関しては社員が生き活きと働くことができる環境づくりやモチベーションの向上につながる人事制度の構築に積極的に取り組んでまいります。

⑤ 経営管理体制の強化

当社は、これまで事業規模に見合った経営管理を行ってまいりましたが、今後は事業の成長や業容の拡大に伴い、経営管理体制の充実・強化が課題であると認識しております。この課題に対処するために、経営の意思決定や社内手続等が適正に行われるようなガバナンスの強化に努めるとともに、コンプライアンスを重視した経営管理体制の構築を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	587,056	523,446
売掛金	143,992	162,674
貯蔵品	3,896	4,957
前払費用	27,669	34,339
繰延税金資産	14,653	21,895
その他	4	—
流動資産合計	777,273	747,313
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,979	11,979
減価償却累計額	△5,822	△6,858
建物（純額）	6,157	5,120
車両運搬具	4,797	3,658
減価償却累計額	△4,579	△3,024
車両運搬具（純額）	217	633
工具、器具及び備品	53,541	58,012
減価償却累計額	△37,940	△40,853
工具、器具及び備品（純額）	15,600	17,159
リース資産	—	10,300
減価償却累計額	—	△171
リース資産（純額）	—	10,128
建設仮勘定	—	6,247
有形固定資産合計	21,975	39,289
無形固定資産		
ソフトウェア	15,394	11,501
その他	—	1,029
無形固定資産合計	15,394	12,530
投資その他の資産		
出資金	10	10
長期前払費用	589	2,597
繰延税金資産	21,023	13,948
差入保証金	19,159	25,602
投資その他の資産合計	40,782	42,158
固定資産合計	78,152	93,979
資産合計	855,426	841,292

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	150,736	160,265
短期借入金	80,000	30,000
1年内償還予定の社債	66,400	—
1年内返済予定の長期借入金	51,828	42,812
リース債務	—	2,088
未払金	42,828	80,329
未払費用	32,148	39,967
未払法人税等	55,511	44,847
未払消費税等	17,661	14,242
前受金	3,241	1,442
預り金	13,542	14,715
その他	8	7
流動負債合計	513,907	430,718
固定負債		
長期借入金	62,212	20,300
リース債務	—	8,752
固定負債合計	62,212	29,052
負債合計	576,119	459,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,098	114,098
資本剰余金		
資本準備金	95,898	95,898
資本剰余金合計	95,898	95,898
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	69,310	171,524
利益剰余金合計	69,310	171,524
株主資本合計	279,306	381,521
純資産合計	279,306	381,521
負債純資産合計	855,426	841,292

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	2,481,058	2,836,358
売上原価	1,251,641	1,512,394
売上総利益	1,229,416	1,323,964
販売費及び一般管理費	1,095,637	1,144,369
営業利益	133,779	179,594
営業外収益		
受取利息	149	124
為替差益	316	4,820
還付加算金	344	—
助成金収入	1,034	1,391
その他	636	1,609
営業外収益合計	2,481	7,946
営業外費用		
支払利息	4,719	2,102
株式公開費用	—	9,753
その他	851	211
営業外費用合計	5,571	12,068
経常利益	130,688	175,472
特別利益		
固定資産売却益	—	795
特別利益合計	—	795
特別損失		
固定資産売却損	—	312
減損損失	4,965	—
リース解約損	7,986	—
特別損失合計	12,952	312
税引前当期純利益	117,736	175,956
法人税、住民税及び事業税	56,859	73,907
法人税等調整額	△3,708	△166
法人税等合計	53,150	73,741
当期純利益	64,586	102,214

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)		当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		28,923	2.3	30,734	2.0
II 外注費	※1	706,108	56.4	819,055	54.2
III 経費	※2	516,609	41.3	662,604	43.8
合計		1,251,641	100.0	1,512,394	100.0

原価計算の方法

当社は、制度としての原価計算は行っておりません。

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
撮影代	526,417千円	610,607千円
外注加工費	109,924	126,740

※2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
撮影協賛金	405,816千円	548,465千円
プリント代	29,115	30,640

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	114,098	114,098
当期末残高	114,098	114,098
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	95,898	95,898
当期末残高	95,898	95,898
資本剰余金合計		
当期首残高	95,898	95,898
当期末残高	95,898	95,898
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,724	69,310
当期変動額		
当期純利益	64,586	102,214
当期変動額合計	64,586	102,214
当期末残高	69,310	171,524
利益剰余金合計		
当期首残高	4,724	69,310
当期変動額		
当期純利益	64,586	102,214
当期変動額合計	64,586	102,214
当期末残高	69,310	171,524
株主資本合計		
当期首残高	214,720	279,306
当期変動額		
当期純利益	64,586	102,214
当期変動額合計	64,586	102,214
当期末残高	279,306	381,521
純資産合計		
当期首残高	214,720	279,306
当期変動額		
当期純利益	64,586	102,214
当期変動額合計	64,586	102,214
当期末残高	279,306	381,521

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	117,736	175,956
減価償却費	20,054	17,864
減損損失	4,965	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	—
受取利息及び受取配当金	△149	△124
支払利息	4,719	2,102
為替差損益 (△は益)	—	△3,201
固定資産売却損益 (△は益)	—	△483
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,830	△18,681
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△349	△1,060
前払費用の増減額 (△は増加)	△14,263	△6,819
長期前払費用の増減額 (△は増加)	599	△2,007
仕入債務の増減額 (△は減少)	51,259	9,528
未払金の増減額 (△は減少)	20,095	31,182
未払費用の増減額 (△は減少)	6,000	7,950
その他	21,616	△4,851
小計	208,434	207,353
利息及び配当金の受取額	149	124
利息の支払額	△4,444	△2,083
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,796	△84,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	198,342	120,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,759	△10,641
有形固定資産の売却による収入	12	795
無形固定資産の取得による支出	△893	△3,474
差入保証金の差入による支出	△50	△7,140
その他	150	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,540	△20,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△30,000	△50,000
長期借入金の返済による支出	△47,328	△50,928
社債の償還による支出	△66,800	△66,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,128	△167,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	3,201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	46,674	△63,609
現金及び現金同等物の期首残高	540,381	587,056
現金及び現金同等物の期末残高	587,056	523,446

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社の事業は、インターネット写真サービス並びにこれらに関連した事業の単一セグメントであることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	260.77円	356.20円
1株当たり当期純利益金額	60.30円	95.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	64,586	102,214
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	64,586	102,214
期中平均株式数(株)	1,071,100	1,071,100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年2月15日臨時株主総会決議ストック・オプション 普通株式191,100株 平成20年6月26日臨時株主総会決議ストック・オプション 普通株式 6,700株	平成18年2月15日臨時株主総会決議ストック・オプション 普通株式191,100株 平成20年6月26日臨時株主総会決議ストック・オプション 普通株式 6,500株

3. 当社は、平成25年3月14日付で株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

1. 公募増資

当社は、平成25年7月10日付で株式会社東京証券取引所マザーズに上場いたしました。平成25年6月6日及び平成25年6月19日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成25年7月9日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は190,918千円、発行済株式総数は1,171,100株となっております。

① 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）

② 発行する株式の種類及び数：普通株式 100,000株

③ 発行価格：1株につき 1,670円

一般募集はこの価格にて行いました。

④ 引受価額：1株につき 1,536.40円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

⑤ 払込金額：1株につき 1,249.50円

この金額は会社法上の払込金額であり、平成25年6月19日開催の取締役会において決定された金額であります。

⑥ 資本組入額：1株につき 768.20円

⑦ 発行価額の総額： 124,950千円

⑧ 資本組入額の総額： 76,820千円

⑨ 払込金額の総額： 153,640千円

⑩ 払込期日：平成25年7月9日

⑪ 資金の使途：サーバー等の設備資金及び人件費等の運転資金として充当する予定であります。

2. 第三者割当増資

平成25年6月6日及び平成25年6月19日開催の取締役会において、株式会社SBI証券が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社普通株式30,000株の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、平成25年8月9日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は213,964千円、発行済株式総数は1,201,100株となっております。

① 発行する株式の種類及び数：普通株式 30,000株

② 割当価格：1株につき 1,536.40円

③ 払込金額：1株につき 1,249.50円

④ 資本組入額：1株につき 768.20円

⑤ 資本組入額の総額：23,046千円

⑥ 割当価額の総額：46,092千円

⑦ 払込期日：平成25年8月9日

⑧ 割当先：株式会社SBI証券

⑨ 資金の使途：サーバー等の設備資金及び人件費等の運転資金として充当する予定であります。